6 商工費

1 商工費　　1 商工総務費

[担当：産業振興課] P.181

2201　自転車活用推進事業に要する経費　909,000 円　新規

[一財 909,000 円]

○ 目的

専門家や地域の関係団体で構成する自転車活用推進会議を設置するとともに、市民の自転車利用実態に関するアンケート等の実施により、市民の意見を反映した市独自の自転車活用推進計画を策定する。

○ 内容

自転車活用推進会議委員謝礼	405,000 円
消耗品費	30,000 円
印刷製本費	164,000 円
通信運搬費	310,000 円

1 商工費　　2 商工振興費

[担当：産業振興課] P.182

2001　商工業振興助成に関する経費　25,026,000 円（25,043,000 円）

[その他 3,300,000 円　一財 21,726,000 円]

＊ 特財積算根拠

[使用料:駐車場使用料 1,200,000 円]

[繰入金:ふるさと取手応援基金繰入金 2,100,000 円]

○ 目的

市内の商工会や商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展に寄与することを目的とする。

○ 内容

(1)商店街活性化事業補助金	1,640,000 円
・商店街活性化事業補助金　7 団体	1,100,000 円
・駅周辺活性化事業補助金　3 団体	540,000 円
(2)商工会事業補助金	19,357,000 円
・取手市商工会事業補助	16,874,000 円
・産業振興 ICT 推進事業	2,483,000 円
(3)とりで産業まつり補助金	2,000,000 円
(期　日)令和 3 年 11 月予定	
(場　所)取手緑地運動公園	
(参加者)30,000 人見込	
(4)藤代商工祭補助金	1,000,000 円
(期　日)令和 3 年 9 月予定	

(場　所)藤代地区商店会大通り
(参加者)3,000 人見込

[担当：産業振興課] P.183

2002　買い物弱者支援事業に関する経費　2,000,000 円（2,000,000 円）

[その他 1,400,000 円　一財 600,000 円]

＊ 特財積算根拠

[繰入金:ふるさと取手応援基金繰入金 1,400,000 円]

○目的

既存スーパーの撤退、地元商店街の衰退、市民の高齢化に伴う買い物弱者への買い物環境の改善を図るために市内に移動販売車を巡回する。

○内容

買い物が困難な市民に対して移動販売車にて生鮮三品等の買物の場を提供する事業者に対し、取手市買い物弱者支援事業補助金交付要綱に基づき人件費の一部を支援する。

[担当：産業振興課] P.183

2101　中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費　61,515,000 円（79,878,000 円）

[国･県 655,000 円　その他 33,000,000 円　一財 27,860,000 円]

＊ 特財積算根拠

[国･県:茨城県災害対策融資（令和元年台風 15 号・19 号災害特例）利子補給金補助金
655,000 円]

[諸収入:自治金融資金貸付金元利収入 33,000,000 円]

(1)取手市中小企業事業資金融資あっ旋制度

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証あっ旋をすることで、市内中小企業者の金融の円滑化を図り、企業の安定と繁栄に寄与することを目的とする。

○ 内容

茨城県信用保証協会を公的保証人とすることで事業資金の借入れを円滑にするとともに、市内金融機関に 1 年間の預託を行うことにより融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにする。また、制度利用者に対し、保証料を補助することで制度利用者の負担軽減を図る。

･制度の概要

制　　度	自　治　金　融		振　興　金　融	
内　　容	1,000 万円	返済　7 年	2,000 万円	返済　7 年
保　証　料	年 0.45～1.9%(平均で 1.15% 10 万円で約 3,200 円)			

･保証料補助の内訳

制　度	金　額	備　考
自治金融	29,217,000 円	新規 95 件、過年度 148 件
振興金融		新規 60 件、過年度 90 件
自治金融･振興金融保証債務残高　2,634,757,000 円　※令和 2 年 12 月末現在		

・預託金、寄託金

制　度	金　額	備　考
自治金融預託金	30,000,000 円	市内金融機関 6 行に預託 （令和 2 年 10 月 19 日～令和 3 年 10 月 19 日）
損失補償寄託金	900,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

［担当：産業振興課］P.183

2701　中小企業育成事業に要する経費　156,000 円（157,000 円）

［一財 156,000 円］

○ 目的

取手市の農産品を含む特産品を都内等で販売する機会を設けることで、取手市及び市内事業者の PR と販路拡大による地域経済の活性化を図る。

○ 内容

農商工連携による市町村と千代田区の交流促進と会員相互の連携を図ることを目的に活動している任意団体「ちよだフードバレーネットワーク」（事務局は特定非営利活動法人農商工連携サポートセンター）の会員として、各種サービスを活用する。

・旅費　51,000 円
・駐車場使用料　4,000 円
・キッチンカー（移動販売車）レンタル料　55,000 円
・常設アンテナショップ「ちよだいちば」出店料　42,000 円
・有料道路通行料　4,000 円

［担当：産業振興課］P.183

2801　産業振興に関する経費　43,146,000 円（55,315,000 円）

［一財 43,146,000 円］

(1)地域資源ブランド化事業

○ 目的

取手ブランドを全国に向けて PR するとともに、農業･観光等の振興を図り市全体の活性化を図る。

○ 内容

市内耕作放棄地でなたね等の油糧作物を栽培し、地油を生産する。

・需用費（消耗品費、搾油所及び倉庫電気代、修繕料）　216,000 円
・委託料（消防設備保守点検委託料）　27,000 円
・負担金（下高井地域振興協議会負担金）　100,000 円

(2)産業活動支援条例に基づく奨励金

○ 目的

産業活動支援条例に基づき、市内に事業所を新設または増設する企業に対し、施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、地域経済の活性化を図る。

○ 内容
・施設奨励金　　42,738,000 円

[担当：産業振興課] P.184

2804　創業支援等事業に関する経費　6,417,000 円（4,709,000 円）

[その他 1,610,000 円 一財 4,807,000 円]

＊ 特財積算根拠

[諸収入:講座参加個人負担金 110,000 円]

[諸収入:地方創生に向けてがんばる地域応援事業助成金 1,500,000 円]

(1)創業支援等事業業務委託料 3,278,000 円

○ 目的

産業競争力強化法の施行に伴い、市は創業支援等事業者(一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク)と連携して、創業支援等事業計画を作成し、各種創業支援等事業に取り組んでいる。起業でまちを元気にする、をキーワードに起業家タウン取手の実現を目指す。

○ 内容

・創業スクール事業

・ビジネスプランコンテスト事業

(2)産業振興チャレンジ支援事業補助金 200,000 円

○ 目的

市内で起業をした事業者に対し、起業する際に必要な初期費用を補助することにより、市内での起業を促進し、地域経済の活性化を図る。

○ 内容

一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク(Match とりで)で起業家カードを発行された起業者に対して、申請に基づき、10,000 円を限度に補助金を交付する。なお、補助金の対象となる経費は、市内で提供されたサービスや商品のみとする。

(3)市民事業活動促進補助金 1,439,000 円

○ 目的

事業者に対しインキュベーションオフィス等の利用料金を補助することにより、市民の事業活動を促進し、市内経済の活性化を図る。

○ 内容

インキュベーションオフィス等を利用して事業活動を行う事業者に対し、その一月当たりの利用料金(光熱水費、通信費その他事業者が実費として支払うもの及びオプションサービスにかかる費用をのぞく。)が 10,000 円以上の場合、100 分の 50 に相当する経費を最長で連続 12 か月間補助する。

(4)創業支援事業補助金 1,500,000 円

○ 目的

連携創業支援等事業者である一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク(Match とりで)が実施する創業支援事業に対し、取手市創業支援事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。

○ 内容

市が整備し一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク(Match とりで)が運営するチャレンジショップ「MATCH MARKET」において、個人の起業において希望者の多い飲食店の開業に特化した創業スクールを開催する。

[担当：産業振興課] P.184

2901　空き店舗活用事業に要する経費　3,200,000 円（3,200,000 円）

[一財 3,200,000 円]

○目的

空き店舗の有効利用及びまちの賑わいづくりの促進のため、空き店舗に出店する者に対し、取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき支援する。

○内容

・空き店舗活用事業補助金 3,200,000 円

項　　目	補助率	補助対象経費の上限額
店舗改装費	2 分の 1 以内	100 万円以内 (起業家以外は 50 万円以内)
店舗の賃借料	2 分の 1 以内	月額 5 万円以内で 1 年間

[担当：産業振興課] P.185

3201　わくわく取手生活実現事業に要する経費　2,828,000 円（2,828,000 円）

[国・県 2,121,000 円　一財 707,000 円]

＊ 特財積算根拠

[県補:わくわく茨城生活実現事業補助金 2,828,000 円×3/4＝2,121,000 円]

○ 目的

市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から本市へ移住して就業又は起業定着に至った方に、茨城県と共同して移住支援金の給付を行う。

○ 内容

東京 23 区に在住または東京圏在住で 23 区に通勤する方が、当市に移住し、茨城県が移住支援金の対象とする就業先としてマッチングサイトに掲載している求人に就職した場合、もしくは県内で起業し茨城県が実施する「地域解決型起業補助金」の交付決定を受けた場合に、世帯 100 万円、単身 60 万円の移住支援金を支給する。

1 商工費　　3 労働対策費

[担当：産業振興課] P.185

2001　労働対策に関する経費　15,140,000 円（25,028,000 円）

[その他 10,006,000 円　一財 5,134,000 円]

＊ 特財積算根拠

[諸収入:生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金元利収入 10,000,000 円]

[諸収入:雇用保険料本人負担分 6,000 円]

(1)取手市地域職業相談室の運営に関する経費

○ 目的

平成 19 年 10 月開設の取手市地域職業相談室(通称:取手市ふるさとハローワーク)において、国と市が連携しながら、職業相談、職業紹介サービスを提供し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。また、「とりで起業家支援ネットワーク」や「とりで生涯現役ネット(取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会)」との連携を図り、就労支援の充実を図る。

○ 内容

取手駅前商業施設に設置し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月～金曜日　午前 10 時～午後 5 時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相 談 員	国 2 名	受付事務	市 2 名

・会計年度任用職員報酬　　1,919,000 円

・地域職業相談室賃料　　2,298,000 円

(2)生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金 10,000,000 円

○ 目的

地域の実情に応じた高年齢者の多様な就業機会を確保するために、厚生労働省職業安定局委託事業である「生涯現役地域連携事業」を受託する、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会に対し、事業実施に必要な事業費を貸付けする。

○ 内容

・総合相談事業(コンシェルジュ事業)

・高年齢者雇用新規開拓・啓発事業

・シンポジウム事業

・セミナー・スクール事業

1 商工費　　4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P.186

2001　働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費　16,401,000 円

(12,964,000 円)

[地方債 3,000,000 円　その他 2,248,000 円　一財 11,153,000 円]

＊ 特財積算根拠

[市債:ゆうあいプラザ施設整備事業債 3,973,000 円×75%≒3,000,000 円]

[使用料:施設使用料 1,236,000 円]

[手数料:コピー手数料 17,000 円]

[繰入金:公共施設整備基金繰入金 973,000 円]

[諸収入:雇用保険料本人負担分 4,000 円]

[諸収入:印刷機使用料 18,000 円]

○ 目的

利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保

つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。
○ 内容
働く婦人の家の適切な維持管理を行う。主な経費は、会計年度任用職員報酬、需用費、委託料、工事請負費である。また、当該地区の公共下水道の整備が完了し、供用開始となったことから、公共下水道接続工事を実施する。

・会計年度任用職員報酬 3,680,000 円
・需用費 4,367,000 円(光熱水費、修繕料ほか)
・委託料 3,705,000 円(施設の清掃管理委託、夜間管理委託ほか)
・工事請負費 3,973,000 円(公共下水道接続工事)

1 商工費　5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P.188

2001　消費生活対策に要する経費　11,026,000 円（10,688,000 円）

[国・県 1,047,000 円　その他 22,000 円　一財 9,957,000 円]
＊ 特財積算根拠
[県補:消費者行政強化事業及び推進事業費補助金 1,047,000 円]
[諸収入:雇用保険料本人負担分 22,000 円]
○ 目的
消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進を図り、消費生活に係る知識の普及と情報の提供に努め、市民の消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。
○ 内容
(1)消費生活展実施委託料 650,000 円
消費生活展は、消費者団体等が、消費生活に関する題材を多面的かつ具体的に取り上げ、一般消費者(市民)の方々へ情報提供や消費者力向上を目的とし、開催する。
(2)消費生活センター相談業務
商品やサービスの契約及び多重債務等に関する相談、苦情、問合せを受け付け、助言・あっ旋・情報提供などを行う。また、消費者の自立を促し消費者被害の未然防止を図る。

業 務 日	月曜日～金曜日
相談時間	午前 9 時～午後 4 時
相談員数	3 人

(3)消費者トラブル等未然防止啓発事業
市民の方々が、悪質商法や特殊詐欺など消費者トラブル、消費者被害を未然に防ぎ、安心した消費生活を営むことができるよう、街頭キャンペーン、消費者セミナー、出前講座など啓発事業を実施。

1 商工費　6 観光費

[担当：産業振興課] P.189

2001　観光事業に関する経費　39,925,000 円（44,985,000 円）

[一財 39,925,000 円]

○ 目的

取手市の魅力を全国に発信し、観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業への助成等を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

(1)小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000 円

(2)漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 542,000 円

（茨城県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 70,000 円含む）

(3)市観光協会補助金 39,003,000 円

観光協会一般補助金	4,223,000 円
花火大会補助金	30,680,000 円
たこあげどんどまつり補助金	2,050,000 円
桜ライトアップ事業補助金	750,000 円
取手駅前にぎわい創出事業補助金	1,300,000 円

観光協会主催イベント

イベント名	実施予定期日	場　所	来場者見込
第 67 回とりで利根川大花火	令和 3 年 9 月中旬	取手緑地運動公園	100,000 人
第 54 回とりで利根川 たこあげ大会	令和 4 年 1 月	取手緑地運動公園	2,500 人
第 52 回とりで利根川 どんどまつり	令和 4 年 1 月	取手緑地運動公園	2,500 人
第 9 回とりで観光フォト コンテスト	令和 4 年 2 月中旬	ふじしろ図書館	－
第 5 回取手駅前にぎわいフェスタ	令和 4 年 3 月下旬	取手ウェルネス プラザ	2,500 人
第 18 回桜ライトアップ事業	令和 4 年 3 月下旬	老人福祉センター 「さくら荘」	2,500 人